

# TOKYO

## METROPOLITAN GOVERNMENT

東京都イベント特設サイト  
<https://careerevent.metro.tokyo.lg.jp/>



東京都職員採用サイト  
<https://www.saiyou2.metro.tokyo.lg.jp/>



LINE公式アカウント  
東京都職員採用情報



職員紹介ページ  
<https://www.saiyou2.metro.tokyo.lg.jp/pc/person/>



東京都総務局人事部人事課  
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1  
電話：03-5388-2375  
E-Mail：S0000016@section.metro.tokyo.jp



# TOKYO

METROPOLITAN GOVERNMENT



- P3 仕事のフィールド
- P7 民間企業・他の行政機関とどう違う？
- P9 2050東京戦略
- P10 都の機構
- P11 各局紹介
- P21 都庁の様々な職種
- P23 INTERVIEW
- P28 INTERVIEW(島で働く魅力)
- P29 WORK STYLE REFORM
- P31 LIFE WORK
- P32 都庁における障害者の活躍推進
- P33 人材育成
- P35 人事制度



発見！  
まちにあふれる  
都庁の仕事

WE'RE DREAMING IN TOKYO

様々な現場で働く職員の、仕事にかける想いや職場風景を動画でご紹介します。





# FIELD OF WORK

仕事のフィールド ここで紹介している仕事はほんの一部。都庁には、挑戦できる機会、熱くなれる場所がたくさんあります。

福祉・保健医療	子供家庭／児童相談／高齢者／障害者／生活福祉／保健政策／医療政策／都立病院支援／感染症対策／食品・医療品の安全	福祉局、保健医療局
産業・労働・経済	中小企業支援／観光振興／しごと・就職支援／職業能力開発／労働相談／農林水産業／卸売市場／不当労働行為の審査・労働争議の調整／産業・エネルギー政策	産業労働局、中央卸売市場、労働委員会事務局
環境	気候変動対策／生物多様性・自然環境／大気・化学物質・廃棄物／水道／下水道	環境局、水道局、下水道局
教育・文化	市民活動／男女平等／消費生活／私学振興／文化政策／スポーツ／教育政策／学校／文化財／生涯学習／図書館	生活文化局、スポーツ推進本部、教育庁
都市づくり	都市計画／住宅政策／防災都市づくり／道路整備／河川／公園緑地／港湾／都営地下鉄・都バス・都電・日暮里・舎人ライナー	都市整備局、住宅政策本部、建設局、港湾局、交通局、収用委員会事務局
財政・税務	予算・決算／契約／都財産の管理／都施設の工事／都税／公金管理	財務局、主税局、会計管理局
その他	政策企画局、子供政策連携室、総務局、デジタルサービス局、都民安全総合対策本部、スタートアップ戦略推進本部、選挙管理委員会事務局、人事委員会事務局、監査事務局、議会局	

※令和8年2月時点

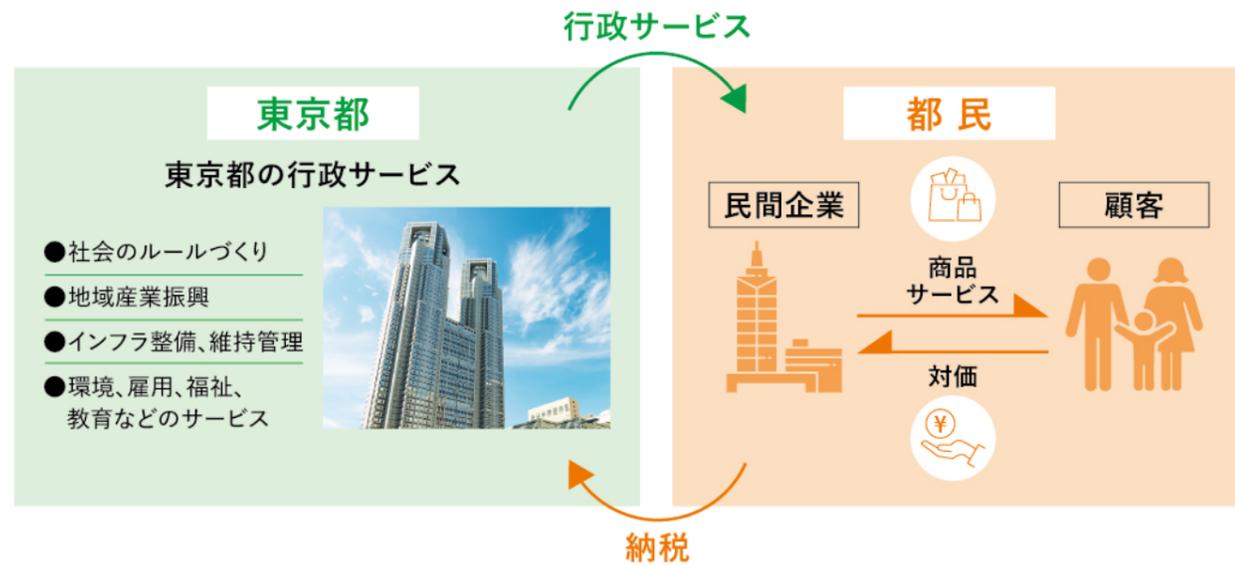
# WHAT UNIQUE

## 民間企業・他の行政機関とどう違う？

都庁の仕事の魅力はどんなところにあるのでしょうか。民間企業や他の行政機関と比較してみましょう。

### 東京都と民間企業の違い

私たちは、民間企業から提供される様々な商品・サービスに対し、対価を払って日々生活をしています。しかし、それだけでは生活は成り立ちません。民間企業だけでは提供できない、道路建設、上下水道整備、産業振興、社会のセーフティネットの構築などのサービスを提供すること、私たちが快適に生活するために、景観に関する規制や廃棄物の取扱いなど社会ルールを作ること、さらに、都市の未来像を示し、社会全体をけん引すること、これらが地方自治体の役割です。



### 東京都と他の行政機関の違い

日本の行政機関は、国家公務員として勤務する国と、地方公務員として勤務する地方自治体に大別されます。国の省庁は外交や防衛、立法など国を動かす業務を担います。一方、地方自治体は市町村と都道府県の2階層制となっており、いずれも、地域住民が安全で快適に暮らすための様々な業務を担います。地方自治体の中でも、東京都は一国の国家予算を超える予算規模をもち、人口約1,400万人を抱える巨大都市であり、その業務は経済や防災、環境などあらゆる分野にわたります。

#### 東京都

#### 地方公務員

#### 東京都の役割

都民生活全般に関わる仕事

都市計画の策定

中小企業振興

インフラ整備 など

#### 東京都の特徴・魅力

- #### 1 幅広いフィールドで活躍できる。

国家公務員が各省庁に勤務して特定の分野に従事するのに対し、東京都には7分野30局の多様なフィールドがある。  
(令和8年2月時点)

  - 財政・税務
  - 都市づくり
  - 教育・文化
  - 福祉・保健医療
  - 産業・労働・経済
  - 環境
  - その他
- #### 2 本庁から事務所まで多くの現場がある。

区部・多摩部・島しょ部に都税事務所や児童相談所などの出先事務所があり、多様な現場で勤務することができます。
- #### 3 先進的な取組を実行できる。

東京都の予算は一国の予算規模に匹敵する。それにより国や他自治体にも影響を与える先進的な取組をスピーディーかつダイナミックに実行できる。

### 東京都と民間企業の関わり方



特定の人だけが有利や不利にならないよう公平・公正・中立性をもって業務を進めていきます。

#### 国家公務員

#### 国の役割

- 法律の制定など全国統一的なルールづくり
- 外交や防衛など国家的な取組
- 国家規模のプロジェクト

#### 地方公務員

#### 区市町村の役割

- より住民に身近な仕事  
戸籍住民登録、消防、ごみ処理やリサイクルなど
- それぞれのまちづくりの指針や中・長期計画の策定

# 2050東京戦略 ～東京 もっとよくなる～

気候危機の深刻化や少子高齢化、生成AIをはじめとするテクノロジーの爆発的進化など、社会は予想し得ないスピードで変化を続けています。  
 こうした時代だからこそ、加速度的な変化をチャンスに変えて、さらなる飛躍に向けた航路を描いていく必要があります。  
 「2050東京戦略」は、2050年代に目指す東京の姿「ビジョン」を実現するため、2035年に向けて取り組む政策を取りまとめた、都政運営の羅針盤です。

	2050年代の東京の姿「ビジョン」と2035年に向けた政策の方向性	推進する施策の例
<b>女性活躍</b> 	<b>誰もが自らの生き方を性別にとらわれず選択できる社会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>意識改革により、女性活躍を阻むアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）を払拭</li> <li>世界から大きく立ち後れる経済の分野や意思決定の場での女性活躍を強化</li> <li>ライフステージを通じて、誰もが持てる力を存分に発揮できる環境を実現</li> </ul>	<b>社会のマインドチェンジ</b> 経営者や首長等が一つにつながる「Women in Action」の下、女性活躍関連イベントを一体的に実施するとともに、普及啓発を実施  <b>自らが望むキャリアの形成支援</b> 女性の管理職増加等、女性が活躍しやすい職場環境づくりや情報公開を行う企業に奨励金
<b>都市の強靱化</b> 	<b>災害の脅威から都民を守る世界で最も強靱な都市へ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に伴う降雨量の増加や海面の上昇等を踏まえた豪雨対策、高潮対策の強化</li> <li>耐震化や無電柱化、木密地域の不燃化、火山噴火時の降灰対策等の加速</li> <li>不安定な地政学リスクに伴う緊急事態から都民を守る備えを推進</li> </ul>	<b>頻発化・激甚化する風水害への対策強化</b> 気候変動の影響による降雨量の増加等に備え、調節池等の整備の推進や、止水板の設置支援等の応急対策を実施  <b>倒れない・助かるまちづくりの推進</b> 耐震診断および耐震改修費用等を助成するとともに、木造住宅の耐震化を加速させるため安価で短工期な工法の活用を促進
<b>デジタル</b> 	<b>世界で最も情報技術を使い、便利で快適な「スマート東京」</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>都民が便利で快適なデジタルサービスを展開</li> <li>スマート東京の基盤となる高度な通信環境等を整備</li> <li>デジタルガバメント・都庁の推進により、オール東京のDXを次のステージに</li> </ul>	<b>都民のQOLに貢献するスマートシティの実現</b> 都民・事業者と行政とのタッチポイントとして、「東京アプリ」や「事業者向け手続等ワンストップサービス」を段階的に開発  <b>都政のQOSを更に高める構造改革の推進</b> GovTech東京との協働による区市町村等のDX推進や、DXを支えるデジタル人材の充実など、オール東京のDXに向けた取組を強化

「成長」と「成熟」が両立した「世界で一番の都市・東京」を実現

詳しく知りたい方は [2050東京戦略](#) で検索!



政策企画局

組織の枠組みを超えて、都のビジョンや政策を実行に結びつけていく。



政策企画局は、全庁的な視点に立って知事のトップマネジメントを補佐する役割を担っています。東京が直面する困難な課題に対して積極的にチャレンジし、今までにない新しい政策を生み出していくため、知事と現場を司る所管局をつなげ、各局と連携し様々な取組を進めています。具体的には、重要な施策の企画及び立案、政府・国会や各道府県市等との連携・調整、戦略的な広報展開の推進、報道機関との連絡調整、総合的な計画の策定、都市外交の推進などに取り組んでいます。若い職員も多く、やる気・活気にあふれた職場です。



子供政策連携室

全ての子供の笑顔を育むチルドレンファーストの社会、望む人が安心して子供を産み育てることができる社会を実現する。



子供政策連携室は、社会に希望と活力を与える源である「子供の笑顔」があふれる都市を実現するため、子供を客体でなく主体として捉え、誰ひとり取り残すことなく、全ての子供たちの可能性を大切に育み、子供の声・意見やエビデンスに基づき、子供に寄り添った子供のための政策を展開していきます。また、少子化対策の更なる推進に向けて、少子化の複合的な要因や都の特性等に対応して、多角的な観点から対策を実践するとともに、望む人が結婚から妊娠・出産、子育てをしやすいうように、ライフステージを通じた切れ目ない支援をシームレスに展開していきます。



総務局

各局をつなぎ、都政運営の基盤を支える。



都政運営の「縁の下の力持ち」、これが総務局です。総務局では、都庁の内部管理や各局にわたる事業の連絡調整、都内自治体の運営に関する助言及び連絡調整などを行っています。具体的には、職員の人事管理を着実にしながら、都民の安全を守る総合防災対策や被災地支援、多摩・島しょ地域の振興、人権施策の推進、各種統計調査の実施、東京都公立大学法人の運営支援など、実に様々なフィールドで積極果敢に事務事業を展開しています。我々は、約1,400万人の都民のため日夜、奮励努力する都庁職員、そして都庁全体を下支えし、円滑な都政運営に貢献しています。



財務局

約9.2兆円の予算で、いかに都民の生活を豊かにするか。



財務局では、約9.2兆円という、一国の予算に匹敵する規模の予算編成を行うほか、契約に関する事務、財産の取得や管理、都有建築物の設計・施工、都庁舎の管理など、事務系・技術系問わず、多岐にわたる事業を行っています。東京都における契約、予算・財政、財産管理など、全庁にまたがる制度を財務局が所管しており、技術面でも、全庁に共通する基準を作成するなど、各局の事業執行を側面から支援しています。事務職、技術職ともにフィールドが広く、それぞれに能力を発揮しながら、多くの経験が積める職場です。



デジタルサービス局

デジタルの力を活用し、都政のQOSの向上を実現していく。



デジタルサービス局は、デジタルの力を活用した行政を総合的に推進し、都庁内外のユーザーに向けて質の高いデジタルサービスを提供するため、DXに取り組む各局・区市町村のサポート、デジタル人材の確保・育成、行政手続のデジタル化とともに、通信環境の強靭化、スマート東京の実現に向けた取組を進めています。また、令和5年7月に設立したデジタルの技術者集団である一般財団法人GovTech東京と協働し、区市町村を含めた東京都全体のQOS(クオリティ・オブ・サービス、サービスの質)を高め、一人ひとりが輝く社会の実現を目指しています。若手職員も第一線で活躍しており、事務職・ICT職等の職員が一丸となって、事業に取り組んでいます。



主税局

都税の適正かつ公平な課税・徴収で、都政を支えていく。



主税局の使命は、都民の豊かな暮らしを支えるために、都税の適正かつ公平な課税・徴収を行い、東京都の歳入の約8割を占める税収を確保することです。都税収入の確保が滞ると、東京都の事業が実施できなくなるため、主税局は東京都の財政基盤を支える非常に重要な役割を担っていると云えます。主税局職員の業務は、税金をかける・集めるということにとどまらず、時代に即した税制度の創設や、小中学生を対象とした租税教室の実施など、多岐にわたっています。都政の最前線とも言える都税に関わる現場で、主税局職員は都民の声や思いを身近に感じながら、日々の業務に取り組んでいます。



生活文化局

都民の日常生活に密着したサービスを提供し、豊かな社会を実現する。



生活文化局は、都民の日常生活に密着した事業を行う局として、豊かな都民生活の実現に向けた取組を行っています。具体的には、地域活動・多文化共生の推進、法人の許認可、男女平等参画の推進、消費生活の向上、私学振興、文化振興など、様々な施策を展開しています。



©サラダ音楽祭実行委員会

都民安全  
総合対策本部

東京に暮らす誰もが安全安心を  
実感できる社会を実現する。



都民安全総合対策本部は、社会情勢や都民生活の変化を捉えつつ、「治安対策」「交通安全対策」「若年支援」の3つを柱に、都民の安全安心に資する施策を総合的に推進しています。実施に当たっては、警察機関はもとより、区市町村、民間事業者、地域の防犯ボランティア等が連携し、一体となった取組が不可欠であり、都がこれらの主体を繋ぐ結び目としての役割を果たし、安全で活気ある地域社会の実現に向けて各施策を切れ目なく実施していきます。



スポーツ推進本部

誰もがスポーツを楽しむ東京を実現し、  
一人ひとりのウェルビーイングを高め、  
社会を変革する。



スポーツ推進本部は、国際大会が開催され、スポーツに大きな注目が集まる機会を契機として、国際大会のレガシーを継承しながら、より一層スポーツの推進に取り組んでいく体制を構築するために設置されました。誰もがスポーツを楽しむ東京を実現し、一人ひとりのウェルビーイングを高め、社会を変革することを目指し、スポーツ・パラスポーツの振興、国際スポーツ大会の開催、都立スポーツ施設の管理・運営など様々な取組を行っています。



都市整備局

「暮らしやすい都市」、その礎を。



都市整備局は、都市づくり全般に関わる政策の立案、道路や鉄道などの都市基盤整備、土地区画整理事業や都市再開発事業などによる市街地の整備、宅地開発や建築物に関わる指導、米軍基地対策など、都民生活や企業活動に広く関わる業務を担っています。都市整備の計画から事業実施まで幅広い領域を所管する局の特性を活かし、現場感覚と新たな発想で着実に事業を推進し、東京2020大会のレガシーを生かしつつ、「2050東京戦略」や「都市づくりのグランドデザイン」で示した将来像の実現に向け、都市づくりを展開します。



住宅政策本部

居住の場としても魅力的な東京を目指して。



住宅政策本部は、良質な住宅のストックと良好な住環境の形成促進、都民が適切に住宅を選択できる市場環境の整備、住宅に困窮する都民の居住の安定の確保など総合的な住宅政策を担っています。急速な少子高齢化、ライフスタイルの多様化などの社会情勢の変化を踏まえ、DXの導入、住宅のゼロエミッション化、住宅セーフティネットの充実、子育てや高齢者に適した住まい、災害時の安全な居住、空き家対策、マンション対策、都営住宅の管理・整備など様々な施策を展開しています。「居住の場としての東京の魅力の向上」を通じて、「成長と成熟が両立した未来の東京の実現」に貢献するため、事務職、技術職が一丸となって、時代に即した住宅施策に取り組んでいます。



環境局

未来を拓くグリーンで  
レジリエントな世界都市の実現に向けて。



気候危機の一層の深刻化、生物多様性の損失、水・大気環境の変化など、環境を取り巻く状況は世界規模で大きな課題であり、一刻の猶予もありません。環境局は、東京都環境基本計画に基づき、再生可能エネルギーの利用拡大や使い捨てプラスチック対策、食品ロスの削減などゼロエミッション実現への取組、地域の生態系保全など生物多様性の保全と回復の推進、PM2.5やVOCの低減など大気環境等の更なる向上、廃棄物の適性処理の一層の促進などの施策に取り組んでいます。事務職も技術職も協力し合いながら、幅広い分野にわたり活躍できる職場です。



福祉局

福祉サービスで都民生活を支え、  
誰一人取り残さない社会を実現する。



福祉局は、すべての都民が地域の中で安心して暮らせるよう、出産・子育てから高齢期まで、ライフステージ全般にわたる様々なニーズに対応し、誰一人取り残さない社会の実現を目指しています。子供と子育て家庭への支援、障害者や高齢者への支援、生活保護やホームレス対策、福祉のまちづくりの推進などの施策を実施しているほか、社会福祉施設等に対する指導検査にも取り組んでいます。



保健医療局

質の高い保健医療サービスを提供し、  
都民の生命と健康を守る。



保健医療局は、将来にわたって都民が安心して生活できる社会を実現するため、中長期的な視点でのサービス充実に取り組むとともに、震災等の緊急事態にも迅速かつ的確に対応する様々な施策を展開しています。保健・医療分野では質の高い医療が受けられ、生涯にわたり健康に暮らせる環境の実現を目指した施策を、また健康安全分野では多様化する健康危機から都民を守る施策を進めます。多様な職種が協働して質の高い保健医療サービスを提供し、都民の生命と健康を守る大都市「東京」の実現に向けて取り組んでいます。



産業労働局

産業力と労働力を高め、東京を豊かに。



産業労働局では、産業や労働に関する様々な課題に対し、商工、金融、産業・エネルギー、観光、農林水産、雇用就業の6つの分野の事業に取り組んでいます。例えば、次世代を担う若者を対象としたビジネスプランコンテストの開催やクラウドファンディングを活用した資金調達支援、ゼロエミッション東京の実現に向けたHTTの推進、プロジェクションマッピング国際大会の開催、持続可能な水産業に向けた陸上養殖プロジェクトの実施、男性育業の促進や女性の活躍推進など、ニュースでもよく耳にするこれらの話題に対する取組をはじめ、東京の産業の活性化・雇用の確保に向けた様々な施策を進めています。直接都民と接する身近な仕事から世界を舞台にした仕事まで、幅広いフィールドで活躍するのが産業労働局の魅力です。



中央卸売市場

首都圏の生鮮食料品等の円滑な流通を確保し、  
都民の多様で豊かな消費生活を支えていく。



「水産物の取扱数量が日本一の豊洲市場」や「青果物・花きの取扱数量が日本一の大田市場」をはじめ、都内に11の中央卸売市場を開設し、管理・運営を行っています。中央卸売市場には、国内外から大量・多種類の品物を集め、迅速な取引を行い、公正な価格の形成、卸売数量・販売結果の公表、衛生の保持等を行う役割があります。毎日の生活に欠くことのできない生鮮食料品等を、安全・安心かつ適正な価格で食卓に届けるため、私たちは全力で取り組んでいます。



スタートアップ  
戦略推進本部

スタートアップの力でイノベーションを起こし、  
グローバルな経済成長や  
社会課題の解決を生み出す。



スタートアップ戦略推進本部は、イノベーションを通じて、社会課題の解決と経済成長の好循環を創出し、持続可能な都市・社会の実現に繋げるべく、スタートアップ戦略を展開しています。アジアを代表するグローバルイベント「SusHi Tech Tokyo」、イノベーションの結節点である「Tokyo Innovation Base」などのプラットフォームや、全庁連携体制を土台に、国、都内区市町村をはじめとした全国の自治体、経済団体や個別企業、大学、海外のエコシステムプレイヤーなど、国内外の多様な主体と共に取組を進めています。



建設局

首都東京の都市基盤整備。



建設局では、経済活動の根幹となり、都市の骨格を形成する道路事業、水害から都市を守ると共に、うるおいある水辺を形成する河川事業、日常の中に憩いの場を創出し、発災時には避難場所としての機能を果たす公園事業など、多くの現場で多様な分野の仕事を行っています。特に、切迫する首都直下地震や頻発する集中豪雨などの自然災害から、都民の安全・安心を守るため、高度防災都市づくりを進めています。いずれの仕事も首都東京を「目に見える形」で変えていくことができ、大きな達成感を得ることができる魅力的な職場です。



港湾局

首都圏の生活と産業を支える国際貿易港。



東京港は、世界の主要港とコンテナ定期航路のネットワークによって結ばれ、雑貨製品、紙類、食料品、建設資材の輸入や産業機械、製造工業品の輸出など、首都圏約4,000万人の消費生活と産業活動を支えています。港湾局はそんな東京港の管理・整備・振興等を担っています。さらには、都民の生命と財産を守る高潮・津波対策、職・住・学・遊が調和した臨海副都心のまちづくり、島々を支える港湾・空港の整備・運営…。幅広い分野にわたってダイナミックに事業を展開する港湾局は、事務職も技術職も大いに力を発揮できる職場です。



水道局

首都のライフラインを支える、高度な水道技術。



水は、日々の生活にも都市の活動にも欠かすことのできない、重要なライフラインです。私たち水道局は、「安全でおいしい高品質な水を安定的に供給すること」を使命に、24時間365日、絶えることなく水道水を作り、お客さまのもとへ届けることで約1,385万人の都民生活と首都東京の都市活動を支えています。また、災害対策、環境への取組、国内外水道事業者への貢献など、多岐にわたる事業を、様々な職種の職員が使命感を持って取り組んでいます。これらの取組を長期的な視点にたって進めることで、強靱な東京水道を構築していきます。



会計管理局

適正性と透明性を併せ持った会計制度。



会計管理局は、各局が取り組む事業の円滑な遂行を支えるべく、「都政運営のインフラ」ともいえるべき会計制度について、その整備及び適正な運用の確保を使命としています。行財政運営を支え、会計の適正性・透明性の確保に努め、都民への説明責任を果たすため、現在、社会経済環境の変化に柔軟に対応しつつ、①「適正な会計事務の確保とDXの推進」、②「安全で効率的な公金管理の実施」、③「新公会計制度の推進」について、重点的に取り組んでいます。



下水道局

首都東京の水環境を守り、都民の生活を支える下水道。



下水道は、都民生活や都市活動によって汚れた水をきれいに川や海に戻すほか、道路や宅地に降った雨水を速やかに排除するなど、安全で快適な都市環境の確保や良好な水循環の形成といった役割を担っています。下水道局は、施設の適切な維持管理に24時間365日取り組むとともに、老朽化した施設の「再構築」や、「浸水対策」・「震災対策」など自然災害への対応力を高める強靱化施策を進めています。また、脱炭素社会の実現や下水処理水の水質改善に向けた施策を進めるなど、職員一丸となって下水道サービスの更なる向上に取り組んでいます。



交通局

心に残るサービスといつもどおりの安全を、今日もお客様へ。



都営交通(交通局)は地方公営企業であり、その運営は、お客様からいただく料金によって経費を賄う独立採算制を原則としています。(1)都営地下鉄(2)都営バス(3)都電(4)日暮里・舎人ライナーを運営し、東京の都市活動や都民生活に欠かせない公共交通機関として重要な役割を担っています。また、多摩川の流水を利用した水力発電による電気事業のほか、所有する資産を有効活用した関連事業も含め、民間事業者と競合する事業を、経済性を発揮しながら運営しています。



教育庁

誰一人取り残さず、すべての子供が将来への希望を持って、自ら伸び、育つ教育を推進。



教育庁は、教育長と5人の教育委員から成る「東京都教育委員会」の事務を担う組織です。私たちは、子供たちが、知性、感性、道徳心や体力を育み、人間性豊かに成長できるように、社会の変化に対応した多様な先駆的な施策を展開しています。また、学校現場では、多くの職員が子供たちの教育活動を日々支えています。さらに、学校教育だけでなく、都立図書館の運営・文化財保護などの社会教育分野まで、教育庁の仕事は多岐にわたります。どんな仕事も、東京の未来を支える子供たちに、幅広いフィールドで関わる、非常にやりがいのある職場です。

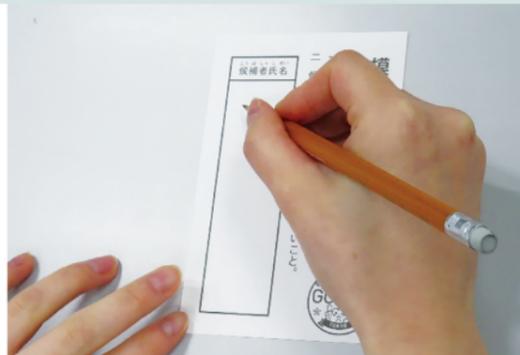


選挙管理委員会  
事務局

都民の意思を、確実に届けるために。



選挙管理委員会は、公正な選挙を行うため、知事から独立した機関として設置されており、4人の委員により構成されています。都知事選挙、都議会議員選挙、衆議院議員選挙、参議院議員選挙等の管理・執行に関わる事務に加え、選挙の啓発普及事務、政治資金規正法に関する事務等も所管しています。選挙管理委員会事務局は、こうした事務の実務を担い、都民がその意思を政治に反映させることのできる最も重要かつ基本的な機会である選挙が、適正に行われるよう取り組んでいます。



労働委員会事務局

労使関係を公平に取り持つ行政委員会。



労働委員会は、賃金などの労働条件をめぐる労働組合と使用者(会社)の間にトラブルが起こったときや、使用者による不当労働行為(正当な組合活動に対する報復としての解雇等や不誠実な団体交渉など)が行われたときに、公平な立場で労使間の争いを解決し、労働基本権の保護と労使関係の安定、正常化を図ることを目的に設置された行政委員会です。委員会は、準司法的機関とも呼ばれ、公益を代表する「公益委員」、労働者を代表する「労働者委員」、使用者を代表する「使用者委員」で構成されています。委員会の事務を整理するために事務局が置かれ、日々、委員を補佐しています。



人事委員会事務局

職員の「働きがい」を作っていく。



人事委員会は、人事行政を専門とする、知事や議会から独立した第三者機関であり、人事委員会事務局は、その権限の行使を補助するために設置されています。主に、採用試験・昇任選考の実施、職員の給与や勤務条件について講ずべき措置の勧告、不利益処分に対する審査などの事務を行っています。公正・適正な人事行政を確保することにより、職員がいそいそと働くことが、都の行政サービスの向上につながっていきます。専門的かつ中立的な立場から、「人」という都庁の根幹を支える役割を担っています。



収用委員会事務局

公正中立な第三者機関として、  
公共の利益と私有財産との調整を図っていく。



収用委員会は、法律・経済・行政の各分野から、都議会の同意を得て、知事が任命する識見に優れた7名の委員により構成される行政委員会です。「まちづくり」など、公共事業のために必要な土地は、任意の交渉による売買契約で取得することが原則です。しかし、補償金額への不満などで契約締結に至らない場合もあり、私有財産との調整を図りながら公共の利益を実現するため土地収用制度が設けられています。収用委員会は公正・中立な立場から補償金額等を判断し、紛争の解決を図る役割を担い、収用委員会事務局は委員会での議事進行に必要な資料の作成や収用制度に関する相談業務などを通して、収用委員会の円滑な運営を支える役割を担っています。



監査事務局

信頼を築くためのあらゆる視点。



監査事務局では、全局を対象に実施する定例監査をはじめ、都が出資や補助をしている団体を対象とした財政援助団体等監査、特定のテーマに絞って実施する行政監査など、各種監査を行っています。また、各局が作成した決算書が適正に作成されているか審査する決算審査も行っています。税金が正しく使われているかどうかを幅広くチェックし、問題点の改善を求めていくことで、都民サービスを向上させるとともに、都政への信頼の確保に努めています。



議会局

東京都の「今」を決めるサポート。



議会局は、都議会の議事運営や議員提出議案の立案補助、都議会広報などの業務を通じて、都議会の活動を補佐する役割を担っています。二元代表制の下、都庁の政策は都議会の議論を通じて決定されるため、議会局では都政の「今」を実感することができます。議会局は、緊張感あふれる都政の第一線で活躍することができる職場です。



# JOB CATEGORY

## 都庁の様々な職種

都庁では様々な  
職種の職員が活躍しています。  
その一部をのぞいてみましょう。

### 事務職

#### 事務



##### 主な配属先

本庁各局、各事業所、学校など

##### 説明

東京都の行政全般にわたり、運営管理に関する業務を行います。具体的には、福祉・保健医療、教育・文化、産業・労働・経済、環境、都市づくりなどの事業に関する総合的な企画調整、人事・財務管理など、様々な業務に携わります。

### 専門的な職種

#### 水産



##### 主な配属先

本庁(産業労働局)、  
島しょ農林水産総合センター、各支庁など

##### 説明

水産業の振興計画の策定や漁業調整、漁業経営の安定に向けた施策の実施や漁業者・一般市民に対する各種情報提供、調査研究などに携わります。

#### 造園



##### 主な配属先

本庁(建設局、環境局など)、  
公園緑地事務所など

##### 説明

都市公園、街路樹、自然公園、海上公園の整備及び管理、都市緑化の推進、自然保護事業などに携わります。

### 技術職

#### 土木



##### 主な配属先

本庁(建設局・都市整備局・水道局など)、  
建設事務所、市街地整備事務所など

##### 説明

道路・河川・港湾・上下水道の整備及び管理、市街地再開発・土地区画整理事業の実施や都市計画決定などに携わります。

#### 建築



##### 主な配属先

本庁(都市整備局・住宅政策本部・財務局など)、  
建築指導事務所など

##### 説明

都市づくりや住宅政策など都市整備に関する企画、公共住宅建設などの計画及び設計監督、建築物の確認・許可などに携わります。

#### 心理



##### 主な配属先

児童相談所、児童福祉施設など

##### 説明

児童福祉に関する相談業務、児童相談所・福祉施設などでの心理判定・心理治療、障害者手帳の判定・交付などに携わります。

#### 福祉



##### 主な配属先

児童相談所、児童福祉施設など

##### 説明

児童福祉に関する相談・指導、児童福祉施設・障害者(児)施設における生活指導、支援などに携わります。

#### 機械



##### 主な配属先

本庁(交通局・水道局・下水道局など)、  
車両検修場、浄水場、水運用センター、  
水再生センターなど

##### 説明

上下水道施設及び都営地下鉄の機械設備の維持管理や、道路、河川、公園緑地などにおける機械設備建設、環境保全対策に関する規制や指導などに携わります。

#### 電気



##### 主な配属先

本庁(交通局・水道局・下水道局など)、  
地下鉄電気管理所、浄水場、  
水運用センター、水再生センターなど

##### 説明

上下水道施設や都営地下鉄、港湾・空港などの電気設備の維持管理や、道路、河川、公園緑地などへの電気設備建設、都庁LANの運営管理などに携わります。

#### 衛生監視



##### 主な配属先

本庁(保健医療局など)、保健所、  
健康安全研究センターなど

##### 説明

食品関係営業施設や製造業などに対する立入・監視指導・収去検査、環境衛生関係営業施設(理・美容所、公衆浴場など)や特定建築物(大規模な事務所・店舗ビルなど)に対する立入・監視指導に携わります。

#### 獣医



##### 主な配属先

食肉衛生検査所、動物愛護相談センター、  
健康安全研究センター、家畜保健衛生所など

##### 説明

と畜検査などの食品衛生確保、家畜飼養者に対する衛生技術指導、家畜伝染病の発生予防検査、犬の捕獲収容業務などに携わります。また、食品・医薬品・感染症・環境などの健康危機から市民を守るための試験検査などを行います。

### 専門的な職種

#### ICT



##### 主な配属先

本庁(デジタルサービス局、  
その他各局システム所管部署など)など

##### 説明

各局事業におけるデジタル活用に関するコンサルティング・解決策の企画・提案、各局における業務システム等の企画・運用などに携わります。

#### 林業



##### 主な配属先

本庁(産業労働局など)、森林事務所、  
水源管理事務所など

##### 説明

森林計画の策定、森林の育成・保護、林業の経営指導、水道水源林の管理運営、治山工事の設計及び実施などに携わります。

#### 薬剤



##### 主な配属先

薬剤A:療育センター  
薬剤B:保健所、健康安全研究センターなど

##### 説明

薬剤Aは、療育センターにおいて、調剤・製剤業務、服薬指導、医薬品管理などに携わります。また、薬剤Bは、薬局や医薬品・毒劇物製造業などに対する立入検査・指導などに携わるほか、危険ドラッグ対策、食品・医薬品・感染症・環境などの健康危機から市民を守るための試験検査などを行います。

#### 栄養士



##### 主な配属先

都立学校、区市町村立学校、保健所など

##### 説明

学校では、学校給食に関する業務(献立作成・栄養管理・衛生管理など)に携わり、子供たちの健康と成長を支えます。都保健所では、特定給食施設への指導、栄養成分表示などの監視指導、栄養調査、地域の食を通じた健康づくりと食環境整備などに携わります。

#### 環境検査



##### 主な配属先

本庁(環境局・水道局・下水道局など)、浄水場、  
水質センター、水再生センターなど

##### 説明

大気環境保全施策の企画・実施、工場排水・生活排水や産業廃棄物に関する規制・指導などに携わります。また、浄水場などにおける水質管理、水源河川や給水栓などの水質検査を行います。

#### 畜産



##### 主な配属先

本庁(産業労働局)、農業振興事務所、  
(公財)東京都農林水産振興財団など

##### 説明

畜産業の振興のため、家畜の生産性向上、畜産環境対策、畜産物の品質向上など東京に適した畜産振興施策の実施や農家への普及指導、試験研究、食の安全・安心の確保に携わります。

#### 司書



##### 主な配属先

都立図書館など

##### 説明

図書館事業の企画調整、図書館資料の収集・整理・保存・貸出・閲覧などに携わります。また、利用者の相談業務を行います。

#### 保健師



##### 主な配属先

本庁(保健医療局など)、保健所など

##### 説明

地域を守り、健康なまちづくりを進めるため、住民に身近なサービスや、精神・難病・感染症・医療安全などの専門性の高い業務、健康施策の推進にあたっての企画調整など、専門的で幅広い活動に携わります。

その他の専門職種については、  
各局のホームページをご確認ください。

福祉局

看護師、  
コメディカル

保健医療局

看護教員、  
コメディカル

教育庁

看護師

※令和8年2月時点

# INTERVIEW.01

ICT職 / 主事

デジタルの力で  
社会課題解決に  
都庁で貢献する。



## 涌田 椋也

デジタルサービス局 総務部 一般財団法人GovTech東京(派遣) / 令和4年度入都 熊本県出身  
※職員の所属等は、令和7年12月時点の情報です。

### 志望動機 社会課題解決のためのテクノロジー活用

大学では情報工学を専攻し、避難所の人数計測装置の開発研究や、高齢者向けのスマートフォン教室の支援などに取り組みました。大学院進学後も、自治体のデジタル人材育成に関する研究に取り組むなど、「テクノロジーによる社会課題の解決」を学びの中心としていました。就職活動ではIT企業の面接も重ねましたが、これまでの経験を活かした社会課題解決へ貢献したいという思いが一層強まりました。そこから東京都のICT職を知り、新卒から行政のDX推進に携われるという点に魅力を感じ、デジタル技術を活かして貢献したいと考え、志望しました。

### 現在の仕事 公務員とエンジニアの協働が多様な視点を生む

現在は、東京都デジタルサービス局の所管する政策連携団体「GovTech東京」に派遣され、東京都公式アプリに関するプロジェクト管理や各種調整業務などを行っています。都職員とエンジニアの方々が協働して推進するプロジェクトのため、背景や意図を理解しながら丁寧に対話することが求められますが、多様な視点を取り入れることにもつながり、非常に学びが多いです。また、状況に適應しながら業務を柔軟に変化・改善する意識がチームに根付いており、私も「より良くできる部分がないか」と意識して業務に向き合っています。

### 仕事の魅力・やりがい 内部で生まれた変化を都民に還元する

まさに「変化の過渡期」にいると実感しています。私が入都してからも、未来型オフィスへの移行やGovTech東京の設立など、行政DXを推進する取組を身近で経験しました。入都する前は働き方に不安もありましたが、実際に働いてみて、テレワークやオンラインコミュニケーションについてもストレスが少なく、シン・トセイで掲げる「オープン＆フラット」な組織文化の浸透を感じています。こうした内部の変化を都民の便利さに還元していくために日々の業務に取り組み、行政サービスの満足度向上に貢献していきたいです。



# INTERVIEW.02

機械職 / 主任

「東京都」を背負い、  
つくり上げるのは  
未来まで続く価値。



## 小林 勇太

財務局 建築保全部 施設整備第二課 / 令和3年度入都 神奈川県出身  
※職員の所属等は、令和7年12月時点の情報です。

### 志望動機 いくつもの経験と知識を得て、自分にできることを

大学では建築学を学び、都心部の緑地や水辺とヒートアイランド現象の関係について研究。卒業後は空調設備会社で機械設備の設計・施工管理に従事し、その後地元市役所へ転職。公共施設の維持管理や改修業務に携わる傍ら、設備設計一級建築士など建築設備関連の資格も取得しました。これらの経験を経て、東京都の施策が社会に与える大きなインパクトや、技術職員として幅広い分野で活躍できる環境に強く魅力を感じ、自分の力を試したいと思い志望しました。

### 現在の仕事 安全と品質に「未来の価値」も加えた建物

現在は主に、都立学校の改築・改修といった施設整備・維持保全業務を担当しています。決められた工期とコストの中で、都有建築物としての品質を確保した計画を実現することが私のミッションです。近年ではZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化にも積極的に取り組んでおり、エネルギー消費量の削減や環境負荷の低減を目指した設計・施工を推進しています。また、工事中の安全確保にも十分配慮し、現場での事故防止や安全管理体制の強化に努めています。

### 仕事の魅力・やりがい 「社会に貢献する仕事」の責任と達成感

東京都で働き始めて驚いたのは、担当する事業領域の広さと予算規模の大きさです。様々な公共施設の整備や維持保全業務を通じて、社会に直接影響を与えている実感を得られる一方、その予算は国の補助金に頼ることなく、東京都の自立した財源によって賄われています。自分の判断と行動が、事業の成否に影響する場面も多く、その結果が都民の生活や社会に直結するため、責任感と緊張感を持って取り組まなければなりません。だからこそ成果が形となって現れたときの達成感は格別です。



## INTERVIEW.03

土木職 / 主事

様々な職種が  
手を取り合って、  
インフラは当たり前を超える。

## 伊藤 ゆうこ

下水道局 施設管理部 施設管理課 / 平成29年度入都 山口県出身  
※職員の所属等は、令和7年12月時点の情報です。

## 志望動機 「当たり前以上」の価値を持つ下水道の役割

大学の研究室で東京都の下水道事業について学んだ際、下水道が汚水の処理だけでなく、「都市の浸水対策」という重要な役割を担っていることを知りました。この経験から、下水道は人々の暮らしと都市活動を日々当たり前を支え続ける基盤であり、その機能を確実に維持し、向上していくことが社会に大きな価値をもたらすと強く感じました。さらに調べていく中で、最新技術を積極的に導入していることや、災害に強い社会づくりに貢献している取組も知り、そうした責任ある仕事に携わりたいという想いで、東京都を志望しました。

## 現在の仕事 24時間365日、都市を支える下水道施設の管理

下水道局の施設管理部は、水再生センターやポンプ所など、23区内に約100か所ある施設を、24時間365日安定して運営するため、施設を統括して管理する各事務所やセンターとの調整などの役割を担っています。私の主な仕事は局内外との調整業務であり、現場の事務所・関係部署・外部機関など関係者が多岐にわたるため、事業の円滑な進行に向けて課題整理や合意形成を丁寧に行うことに留意しています。また、このようなきめ細やかな調整は、各現場事務所の負担軽減や業務の効率化にもつながっており、下水道施設の安定運営に貢献しています。

## 仕事の魅力・やりがい 様々な職種が協働する面白さ

入都する前は、都庁の仕事は分業化され、定型業務が多く、変化の少ない仕事だというイメージがありました。しかし実際には、様々な関係部署や外部機関の方々と関わることが多く、立場や考え方の違いを踏まえた合意形成には難しさもありますが、その過程で多様な視点に触れられることが面白く、日々やりがいを感じています。多様な専門性を持つ職員の方々と協力することで視野が広がり、法令や制度、行政手続などの幅広い知識が身につけられるのも魅力です。都民の生活を支えながら、仕事と育児を両立し、自分自身の成長も実感できる、学びの多い環境だと感じています。



## INTERVIEW.04

事務職 / 課長代理

部下を率いて見据えるのは、  
課題を越えた先にある  
新しい東京。

## 中山 真太

都市整備局 市街地建築部 建築指導課 / 平成28年度入都 東京都出身  
※職員の所属等は、令和7年12月時点の情報です。

## 現在の仕事 行政を効率化させるためのシステム

建物を建築する際、法令に適合しているかの確認を受ける「建築確認申請」等をオンラインで行えるシステムに加え、建築物の概要や建築確認・完了検査などの記録が閲覧できる「建築計画概要書」をオンラインで閲覧できるシステムも運用しています。こうした行政手続のオンライン化により、利用者の利便性向上と行政の効率化を推進することが課長代理である私の仕事です。また、現在の部署に異動する前は、経理担当として予算要求などの業務も経験し、各部署が検討する事業の内容や経費の妥当性を調整し、必要な予算を確保する役割も担ってきました。

## 役割の違い 大きな裁量を、課題を越える力にする

一般職員と課長代理との違いは、自分の業務に対する裁量が大きいことです。担当業務についての方針や方向性は上司と相談しつつも、そこに向かって日々の業務を進めていくのは課長代理の役割。自らの裁量で進めていける一方、目的に向かって部下や他の課長代理と協力しつつ業務を進めなければならないという責任もあります。課長代理になってからはチームで仕事をするという意識を強く持ち、一人ではこなせない業務でも、自分や部下の進捗を把握し分担することで、担当全体で業務を前に進めることができている。

## 東京都で働く魅力 他に先駆ける先進性の高さ

都は他の自治体に先駆けて行う事業も多く、これまでにないような新しい業務に携わる機会が豊富です。現在担当している建築行政手続の電子化も、先進的な取組であり、利用者の方が使いやすいものとなるよう一步一步進めています。以前の部署にいた際にも、駅周辺の地下空間に緑を創出するといった「新たな都市づくり」に向けた事業や、築地地区のまちづくり、新宿駅の再編など様々な事業がありました。新たな事業を検討し実現させることには、未知の経験からしか得られないやりがいがあります。



# INTERVIEW.05

事務職 / 課長

多様性を重んじる

チームで挑む、

新たな東京の文化。

## 田村 麻子

生活文化局 文化振興部 東京都歴史文化財団(派遣) / 平成17年度入都 東京都出身  
※職員の所属等は、令和7年12月時点の情報です。

### 現在の仕事 東京の文化を深める新領域へ

現在は東京都歴史文化財団に派遣されており、「文化の魅力あふれる都市・東京」の実現に向け、芸術文化の振興や基盤整備に注力しています。その中で私は、国内外の芸術文化の動向・課題を把握・分析するリサーチ部門を担当しています。発足したばかりの部署で戸惑いも多いですが、外部の専門家や関係機関のヒアリングも取り入れながら、有効な手法や新たなテーマの検討を行っています。財団職員とともに取組を進め、未来の東京都の文化振興施策につなげることが私たちの使命です。

### 管理職の魅力 チームだからこそ得られる大きな達成感

東京都という大きな組織の中で、職員と力を合わせて困難に立ち向かうことにやりがいを感じています。都民の暮らしに直結する課題は一人では解決できません。だからこそ、多様な専門性や経験をもつ職員と知恵を出し合い、チームとして政策を形にしていくプロセスに意義があると感じると同時に、管理職だからこそ味わえる達成感もあります。私自身、管理職としての経験はまだ浅いですが、いつか自分の経験が誰かの役に立つ瞬間に立ち会えるよう、今後は若手職員の育成や職場づくりにも挑戦していきたいです。

### 管理職として大切なこと 多様な働き方を尊重し誰もが活躍できる職場に

私自身、子育てをしながらキャリアを積んできました。そのため、育児や介護など様々な事情を抱える職員はもちろん、ライフイベントと両立しながら働く職員の気持ちに寄り添い、柔軟な働き方や支援制度の活用を後押ししたいと考えています。また、若手職員が安心してチャレンジできるよう、対話を重ねて信頼関係を築くことも大切です。東京都は、性別や年齢に関係なく、意欲ある人が活躍できる土壌があります。一人一人のチャレンジ精神を引き出し、組織としても成長できるような職場づくりを目指したいです。



島しょ赴任の生の魅力をお伝えすることを目的として、八丈支庁公式Instagramを開設しています！興味のある方はぜひご覧ください。



島で働く職員

# INTERVIEW.06

事務職 / 主事

どこにいても、

「東京都職員」の

姿勢で向き合う。

真っ赤なハイビスカスが印象的でした！



夜空いっぱいに広がる花火は圧巻です！



## 松村 芽依

総務局 復興支援対策部 被災地支援課 / 令和3年度入都 東京都出身  
※職員の所属等は、令和7年12月時点の情報です。

東京都には300以上の島があり、伊豆諸島や小笠原諸島などの島しょ部にも東京都の職員が勤務しています。大島、三宅島、八丈島、小笠原諸島には支庁が設置され、それぞれの管轄区域で行政サービスや事業を行い、島民の生活を支える大切な仕事をしています。

### 志望動機 地元に対する想いと、都職員への憧れ

生まれ育った東京・多摩地域の振興に貢献したいと思ったことが、公務員を目指したきっかけです。特に、日本の首都だからこそできる先進的な取組で、安心して暮らせるまちづくりに尽力したいと考えました。大学3年の夏に都庁インターンシップに参加し、職員の方々のお話を伺いながら、都政を考える機会をいただきました。その中で、仕事の様子や都職員として働くやりがい、都民のニーズにいち早く応える姿勢に魅力を感じ、職員の方々に憧れを抱くようになり、「東京都の職員として働きたい」という気持ちが固まりました。

### 現在の仕事 経験を活かして、熱い想いを支える

復興支援対策部は、東日本大震災や能登半島地震等の被災地への支援を行っており、職員派遣や被災地支援イベントの開催、震災で都内に避難された方への支援等を実施しています。学生時代に被災地ボランティアに参加した経験があったため、大きなやりがいを感じながら業務にあたる日々です。主な仕事は、庶務担当として、本庁職員や被災地派遣職員の給与・服務・旅費等の事務を行っています。被災地に出張した際に、東京都から派遣されている職員の方々から伺った「復興への熱い想い」を支えることを心がけています。

### 島で働く魅力 「ミニ都庁」とも呼ばれるほど幅広い仕事を担当できる

入都3、4年目に配属となった八丈島にある支庁では、島民の生活や水産業、林業等を支援する取組を行っています。島しょ部に設置されている支庁は「ミニ都庁」とも呼ばれ、都庁各局の機能を担っており、幅広い業務を経験できるのが魅力です。私は福祉担当となり、総務局配属でありながら福祉局の事業に携わることができ、島民の方と直接関わる機会もたくさんあり、とても良い経験でした。仕事終わりに海で泳いだり温泉に入ったり、釣りを楽しんだり、ライフワークバランスを充実させることもできます。



# WORKSTYLE REFORM

ライフ・ワーク・バランスの実現に向けて  
仕事とプライベートを両立できる柔軟な働き方への取組を進めています。

## フレックスタイム制

※利用対象は時差勤務対応職場に勤務する職員。

4週を単位とした期間の中で合計155時間となるように、1日の正規の勤務時間を伸び縮みさせることができる制度です。例えば、繁忙が予想される期間の終業時刻を遅く設定し“ワーク”に集中、その後の落ち着いた期間は短い勤務時間を設定し時間外の“ライフ”を充実、といった業務の繁閑に応じたメリハリのある働き方ができます。また、フレックスタイム制を活用して、週休3日で働くこともできます。



## テレワーク

持ち運び可能なモバイル端末を活用し、自宅やサテライトオフィス等で仕事ができる制度です。通勤の移動時間を育児や介護はもちろんのこと余暇にも充てられ、職員のライフ・ワーク・バランスを推進しています。

### 1日のスケジュール例



通勤時間削減で家族と過ごす時間が増える！  
年休とくっつけてプライベートの充実も！



## 時差勤務

勤務開始時刻を幅広い時間帯の中から柔軟に選択することのできる制度です。

9種類の勤務時間帯 (主に、交替制勤務等職員以外の官庁執務型勤務職員)

● 7時00分～15時45分	● 7時30分～16時15分	● 8時00分～16時45分
● 8時30分～17時15分	● 9時00分～17時45分	● 9時30分～18時15分
● 10時00分～18時45分	● 10時30分～19時15分	● 11時00分～19時45分

ライフの状況に応じた柔軟で多様な働き方が可能に！



# 都庁!働き方改革!

東京都では、全ての職員の生活と仕事の両立・調和を目指し、そのために必要な働き方や仕事の進め方の改革を推進しています。

## 東京都の休暇等制度と職員の取得状況

### 年次有給休暇

東京都では、新規採用職員の場合、採用月によってそれぞれの年次有給休暇日数が付与されます。4月採用の場合は15日です。勤続2年目以降の職員には、毎年1月1日(学校職員は、毎年4月1日)に一律20日付与されます。

### 年次有給休暇/平均取得日数

17.1日

※令和6年1月1日から同年12月31日までの間の職員1人当たりの取得日数

土日とあわせた連休も！  
しっかり休めるから  
メリハリつけた働き方に！



### 育業

3歳に満たない子供を養育するために育業できます。

※「育業」は育児休業の愛称です。

※取得率:「当該年度中に新たに育業可能となった職員数」に対する「当該年度以前に育業可能となったものを含め、新たに育業した者」の割合とする国と同様の方法で算出。

### 育業取得率

男性 99.3%  
女性 109.6%

※令和6年度に新たに育業した職員の割合

安心して子育てに  
専念できる!



### 出産支援休暇

配偶者の出産時に子の養育その他家事等を行うための休暇です。

出産直前又は出産日翌日から2週間の範囲内で2日以内(日・時間単位)で取得できます。

### 出産支援休暇取得率

93.3%

※令和6年度に新たに出産支援休暇を取得した職員の割合

パパ職員の  
出産立会いや  
面会に使える!



### 育児参加休暇

配偶者の産前産後の期間中に、出産に係る子又は上の子の養育等を行うための休暇です。出産日翌日から出産日以後1年の範囲内で5日以内(日・時間単位)、中学校就学前の子がいる場合は出産予定日8週間前から取得できます。

### 育児参加休暇取得率

105.9%

※令和6年度に新たに育児参加休暇を取得した職員の割合

パパ職員の  
退院立会いや家事、  
育児参加に活用できる!

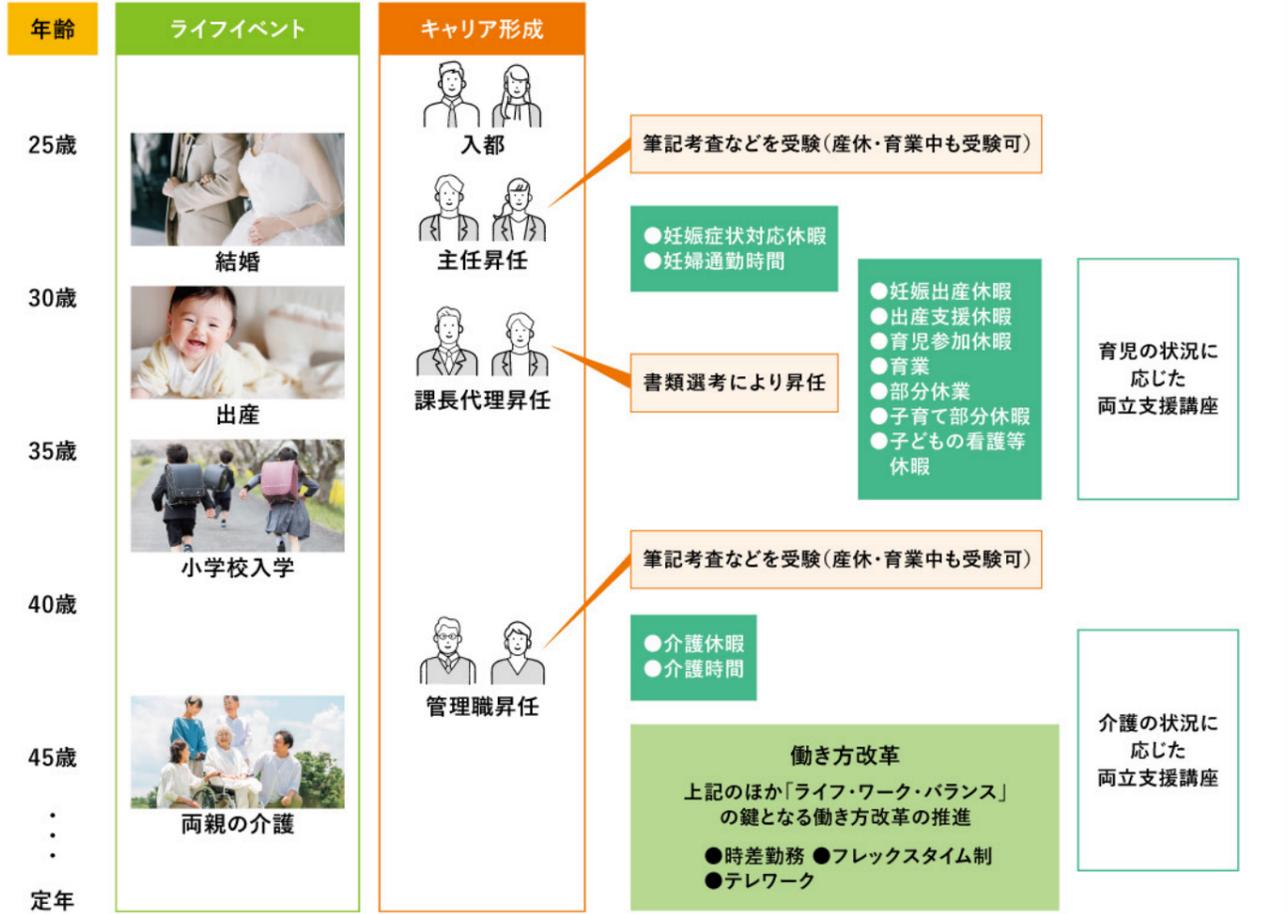


# LIFE WORK

職員のライフイベントやキャリア形成に応じて、様々な取組を行っています。



ライフプランごとの  
様々な支援 一例



# OF THE HANDICAPPED EMPLOYMENT



東京都では「都庁における障害者活躍推進計画」を策定し、障害者雇用の取組を推進しています。



都庁における  
障害者の活躍推進

## 障害者を対象とするⅢ類採用選考

身体障害者、知的障害者及び精神障害者の方を対象に採用選考を実施しています。  
選考を経て採用されると、常勤の都職員として各局の本庁及び事業所に配属となり、行政職員として一般事務に従事します。



表計算ソフト等を用いた数値データの集計・分析を行います。



庁内外から届く文書などの受取及びそれに伴う手続、文書の庁内各部署への配付、保存文書の管理などを行います。



都民や事業者からの問合せ対応などを行います。



出退勤などの服務管理、福利厚生に関する事務、事業の実施に係る契約事務などを行います。

※常勤職員となります。 ※受験資格などの詳細は、選考実施の都度公表される採用選考案内で確認してください。  
※障害者を対象とするⅢ類採用選考以外の採用試験・選考についても、障害の有無に関わらず、受験資格を満たす場合、受験が可能です。

## オフィスサポーター採用選考

東京都総務局では、平成30年度から、知的障害者を対象とするオフィスサポーターの採用を行っています。  
選考を経て採用されると、総務局人事部のオフィスサポートセンターに配属となります。



名刺作成、パソコンによるデータ入力作業、紙資料の電子化、資料の印刷・封入・封緘、研修会場等の設営、シュレッダー作業等の業務について、障害者雇用支援員による指導助言を受けながら行います。

※任用期間が1年度以内の会計年度任用職員です(公募によらない再度任用が4回まで可能)。  
※受験資格などの詳細は、選考実施の都度公表される採用選考案内で確認してください。  
※オフィスサポーターとして一定期間勤務後、常勤職員へのステップアップ選考を受験することができます。

## パラスポーツ国際競技大会参加支援

パラリンピック等の国際競技大会や予選大会等への参加を支援する仕組みがあります。



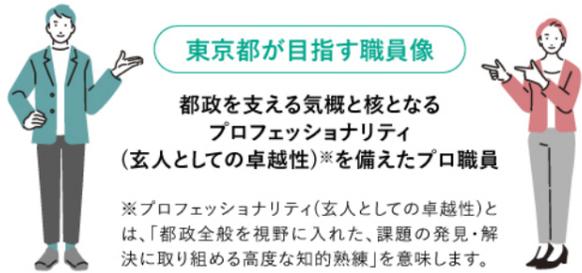
平昌パラリンピック(パラアイスホッケー)  
東京パラリンピック(車いすフェンシング、チェアバレー)



# 人材育成

## HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT

人材育成方針 東京都では、「東京都職員人材育成基本方針」を定め、職員の育成に取り組んでいます。



### 東京都が目指す職員像

都政を支える気概と核となる  
プロフェッショナルリティ  
(玄人としての卓越性)\*を備えたプロ職員

\*プロフェッショナルリティ(玄人としての卓越性)とは、「都政全般を視野に入れた、課題の発見・解決に取り組める高度な知的熟練」を意味します。

### 職級に応じた到達目標

新任職員から管理職になるまで3段階に分け、それぞれの段階に応じた人材像や知識・能力を明確にして、長期的視点に立った人材育成を行います。

新任期	主任期	監督職(課長代理・統括課長代理)	管理職(課長以上)
プロ職員としての素地をつくり出す。	プロ職員としての資質に磨きをかけます。	プロ職員としての資質に磨きをかけます。	組織を担うリーダーの資質を磨きます。

## 職場外研修(Off-JT)

職員の成長段階にあわせた研修体系に基づき、様々な研修メニューを用意し、職員の育成に取り組んでいます。

令和7年11月時点

職層別研修	新任	主任昇任	課長代理昇任	統括課長代理認定	課長昇任
各職層の職員に期待される役割と責任を果たすために、職務を行うに際して必要とされる基本的な知識・能力を習得させます。	新任研修	主任研修	課長代理研修	統括課長代理研修	幹部研修
技術職員として業務に必要な幅広い知識や最先端の技術に関する知識などを習得させます。	技術セミナー				
職級や経験年数など職員の成長段階にあわせた知識や技術を習得させることにより、職員の実践能力の向上を図ります。	タイムマネジメント ロジカルシンキング	フォローアップ クリティカルシンキング	リーダーシップ 交渉力向上	キャリア形成支援	ほか
職務遂行上、必要とされる専門的知識や技術を習得させることにより、職員の実践能力の向上を図ります。	高度技術政策研修 法律研修(民事法務科・不動産法務科・行政法務科)				
その他の研修	異業種交流研修 海外研修 国際競争力強化プロジェクト 海外研修 大学院派遣プログラム eラーニング型外国語研修				

## 都庁のDX研修について

都政のQOS(クオリティ・オブ・サービス)向上の実現に向けて、採用時からマネジメント層に至るまで、職層や経験に応じて切れ目なくきめ細かな研修を受講できる機会を提供するなど、全ての職員を対象とする育成策を体系的に整備しています。

主なDX研修	内容
DXスキル向上研修	管理職、一般職員を問わず、全職員を対象にDXやデジタルツール等に関する研修を実施しています。
DXマインドセット研修、業務×DX研修	DXのマインドセット等を身に付けるため、DXの基礎知識や考え方、デジタルツールの活用等について学ぶとともに、アイデアソン型のグループディスカッションを研修として実施しています。
ITパスポート取得推進研修	リスキングによるデジタル人材育成の一環として、職員がITパスポート取得レベルの知識・スキル等を身に付けられるよう、研修を実施しています。

●他にも様々なDXに関する研修を実施しています。 ●研修によっては、オンラインで受講可能ですので、テレワークの機会を利用して受講する職員もいます。

## 人材育成方針 OJT

各職場においては、一人ひとりの職員にきめ細かいOJTを実施しています。特に「チューター制度」では、新任職員が安心して仕事に取り組むことができるよう、先輩職員がチューターとして、能力開発や職場生活を1年間マンツーマンでサポートしています。

### VOICE チューター制度に対する令和6年度新規採用職員の声

都庁では、新規採用職員が安心して仕事に取り組むことができるようにチューターと呼ばれる先輩職員が1年間マンツーマンでサポートします。チューターは職務に必要な知識やノウハウ・都職員として必要な心構えなどについて指導するだけでなく、日常的な相談にも気軽に応じ、精神面でもサポートする役割を持ち合わせています。



#### 事務職

入都したてのときは、上司に質問してよいのか、いつ声をかけてよいのかが分からず困ることが多かったため、チューターの先輩が近くに来てくださり質問しやすい環境を作ってくださいました。非常にありがたかったです。社会的マナー、精神面、業務の進め方など、様々なことを学ぶことができました。



#### 技術職

担当業務について、分からないことがあった際に身近に相談できる先輩がいることは業務を行う上でとても頼もしい存在でした。また、チューターの方が気さくに接してくださったおかげで職場の方とのコミュニケーションの取り方や温度感についても早い段階で慣れることができました。

## 自己啓発

東京都では、職員が「自ら育つ」意識を持つことを大切にしており、勤務時間外に自らの能力開発・向上を行う自発的な取組に対して支援を行っています。この制度では、資格試験の合格、講座の修了など、自己啓発の目標を達成した場合に、費用の一部を補助します。

主な支援の内容 オンライン学習コンテンツ受講支援 資格取得支援 通信教育講座受講支援 語学力向上支援 など

### 支援制度を利用した職員の声

#### オンライン学習コンテンツ受講支援



下水道局 事務職

休日を何か有意義なことに使いたいと思っていた時にオンライン学習コンテンツ受講支援制度の案内メールが目に入ったことがきっかけで受講しました。オンライン学習コンテンツは1年近く受講期間があり、完全オンデマンドの豊富な講座の中から自由に選択し、制限なく受講できます。私は主にPowerPointの資料作成や議事録作成など、日々の業務で活用できそうな講座を中心に受講しました。時間に縛られることが苦手な私でもストレスなく成長できました。

#### 取得資格:一級建築士



都市整備局 建築職

建築設計者の方々と対等な立場で業務を行いたいという思いから、一級建築士を取得しました。通勤中や勤務後、休日の自主学習や予備校への通学など業務と両立させながら勉強時間を確保し、試験に合格することができました。現在、都市計画に関わっていますが、資格取得のために学んだことを活かして業務ができるようになったと思います。

## 若手・中堅職員の派遣機会の拡大について

都庁の外で得た多様な経験を都政に還元することを目的として、若手・中堅期の職員を国や自治体、海外都市、海外大学院、スタートアップを含む民間企業等に派遣する機会を拡大しています。



### 海外派遣を経験した職員の声

障害者雇用に関するベストプラクティスを調査するため、庁内で年間500人が渡航する海外研修「国際競争力強化プロジェクト」に参加し、スウェーデンへ渡航しました。日本には思いがけないようなアプローチが功を奏している事例を様々目にし、都の事業を進める上でのヒントを数多く得ました。また、課題へ立ち向かう方々の熱意に圧倒されたことが、帰国後のモチベーションアップにもつながりました。今後も海外派遣の機会があれば積極的に手を挙げていきたいです。



### スタートアップ派遣を経験した職員の声

日本経済の再興に貢献したいという想いから、スタートアップを生み出す仕事に携わる機会を探していました。派遣先では、自治体と連携して起業支援を行う「インキュベーション共創事業」などに取り組んでいます。派遣先は、年齢や役職に関係なく意見を言うことが当たり前です。その風通しの良さが「働く人の主体性」を引き出していると感じました。派遣終了後は、スタートアップと行政の連携の橋渡し役になり、世の中にインパクトを与えるスタートアップが生まれる土壌をつくっていきたいです。

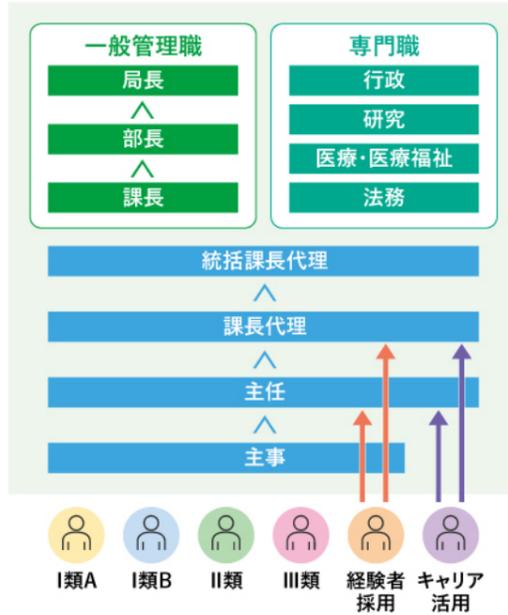
# 人事制度

## PERSONNEL SYSTEM

東京都では、職員の能力と意欲を引き出し、その成果に応える制度が用意されています。

### 管理職選考

管理職にチャレンジする機会は若手にも開かれており、職員の能力や経験に応じた多様な昇任ルートがあります。



### 各専門職選考

特定の分野におけるスペシャリストを管理職として選抜する専門職選考も実施しています。



※昇任選考は、それぞれ年齢制限等の受験資格があります。

### 主任選考

I類A採用は3年目、I類B採用は5年目、II類採用は7年目、III類採用は9年目から、主任選考を受験できます。また、経験者採用選考により主事で採用された場合は、3年目から受験可能です。

### 昇給・手当

#### あなたのあげた成果が給与等にも反映されます。

職員が仕事を通じてあげた成果や職務遂行力、取組姿勢等を上司が評価する「業績評価制度」を導入しており、毎年1回実施しています。業績評価は昇給や勤勉手当等、様々な形で活用されており、給与面でも職員のやる気や成果に応えることに努めています。

**勤勉手当** 勤務成績(業績評価等)によって、勤勉手当の支給額(率)に差が設けられています。

### 人事異動

#### あなたの積極性・能力が人事異動にも活かされます。

職務経験を通じた人材育成に努めており、職員は定期的な人事異動を通じて、様々な職務経験を積んでいます。人事異動や職務の選択に当たっては自己申告制度や庁内公募制人事を設け、本人の意向を踏まえながら、適性や能力を引き出すことに努めています。

#### 人事異動

職員はおおむね3年を目安に異動します。局内の異動はもちろん、行政分野の異なる局間の異動も行われます。なお、主任昇任時には原則として局間の異動を経験し、より広い視野を養います。さらに、他団体との人事交流も実施しており、中央省庁や民間企業、政策連携団体等の外部団体に派遣されることもあります。このように、人事異動を通じて多様な職務を経験することで、より高度な専門性と自らの強みを発揮できる職員の育成を図っています。

#### 庁内公募制人事

都政を取り巻く課題に的確に対応し、職員の能力・適性・意向等を最大限に活かすため、職員自らが希望する職務に挑戦できる「庁内公募制人事」を実施しています。法務や情報化推進、語学といった専門性の高い職務や、民間企業や海外の政府機関等の他団体への派遣にも応募することができます。また、やる気・意欲のある若手職員を対象として、異動を希望する局に自らエントリーできる仕組みもあります。

### 人事考課

#### 能力・業績主義の根幹をなす人事考課制度の実施

職員一人一人の能力を最大限に生かし、努力し成果をあげた職員が報われる人事考課制度を一層推進するため、「業績評価制度」や「自己申告制度」等を内容とする人事考課制度を実施しており、昇任選考、昇給、人事異動、人材育成等に活用しています。



#### 業績評価制度

職員の仕事ぶりを上司が評価し、その結果を人材育成や昇任・昇給に活用していく制度です。評価の対象は、仕事の成果だけでなく、仕事に必要な知識を十分に保有したか、計画的かつ迅速に職務を遂行したか、チャレンジ精神を持って仕事に取り組んだか等、仕事を進める過程(プロセス)で見られた能力や姿勢についても含まれます。また、評価に対する納得性を向上させる観点から、評価の結果を職員へフィードバック(本人開示)する仕組みを導入しています。

#### 自己申告制度

職員自身が職務について目標を設定し成果を申告するとともに人事異動に関する希望等を申告する制度です。また、目標の達成度合い等を振り返り自己採点を行うほか、上司との面接により自己申告の内容等について意見交換を行うことで、共通理解を深めていきます。

### 勤務条件

#### 公務能率の向上やライフ・ワーク・バランスの実現等、職員が安心して職務に専念できるよう勤務条件の充実を図っています。

職員はその従事する職務の種類に応じ、異なる給料表及び級号給の適用を受けます。例えば、事務及び技術系の職員(行政職給料表(一)の適用を受ける職員)であればI類A採用が「1級37号給」、I類B採用が「1級29号給」、III類採用であれば「1級5号給」が適用されます。また、II類採用の栄養士(医療職給料表(二)の適用を受ける職員)であれば「1級17号給」が適用されます。行政職給料表(一)が適用される初任給は、下の表のとおりです。

※この初任給は、令和8年1月1日時点の給料月額に地域手当(20%地域勤務の場合)を加えたものです。なお、採用前に給与改定等があった場合は、その定めるところによります。また、民間等における職歴がある場合は、一定の基準により加算される場合があります。この初任給のほか、扶養手当、住居手当、通勤手当及び実績に応じ超過勤務手当や休日給、仕事の性質により特殊勤務手当等が支給される場合があります。また、職員の在職期間に応じて期末手当、勤務成績に応じて勤勉手当が年間おおむね4.90月分(4月採用の場合はおおむね3.55625月分)支給されます。

試験・選考の種類		初任給
キャリア活用・経験者採用(課長代理)	大学院修士課程修了後 民間等における経験8年の場合	約381,200円
キャリア活用・経験者採用(主任)	大学院修士課程修了後 民間等における経験5年の場合	約336,300円
経験者採用(主事)	大学卒業後 民間等における経験4年の場合	約310,900円
I類A	大学院修士課程修了者の場合	約301,500円
I類B	大学新卒者の場合	290,400円
II類	短大新卒者の場合	約256,500円
III類	高校新卒者の場合	約240,300円

### 休暇

1年間に20日(4月1日採用の場合は15日)付与される年次有給休暇をはじめとして、妊娠・出産を支援する休暇(妊娠出産休暇、出産支援休暇ほか)、仕事と育児・介護の両立を支援する休暇(育児参加休暇、介護休暇、短期の介護休暇ほか)、慶弔休暇、夏季休暇等があります。(知事部局の例)

※職員の勤務時間、給与等の詳細は、東京都条例等により定められています。